

徳島大学の地域連携事業

—第二期の体制と取り組み—

1. 第一期地域連携事業の取り組み

徳島大学では、平成15年に地域連携推進室を設立し、平成16年度に始まった法人化のもとでの第一期中期計画において、社会連携推進機構の下組織として、徳島大学の地域連携に関する計画立案や推進のための全学の協力体制の構築を担ってきました。また、県、市長会、町村会と徳島地域連携協議会を組織し、地域のニーズ発掘と大学シーズとの橋渡しや事業支援を通じて、地域連携に資する大学組織の活動を促進・支援しています。さらには地域交流シンポジウムやタウンミーティングの開催を通じて、大学と地域の連携活動を広く周知するとともに、地域での新たな課題に向けた活動への契機づくりを行ってきました。

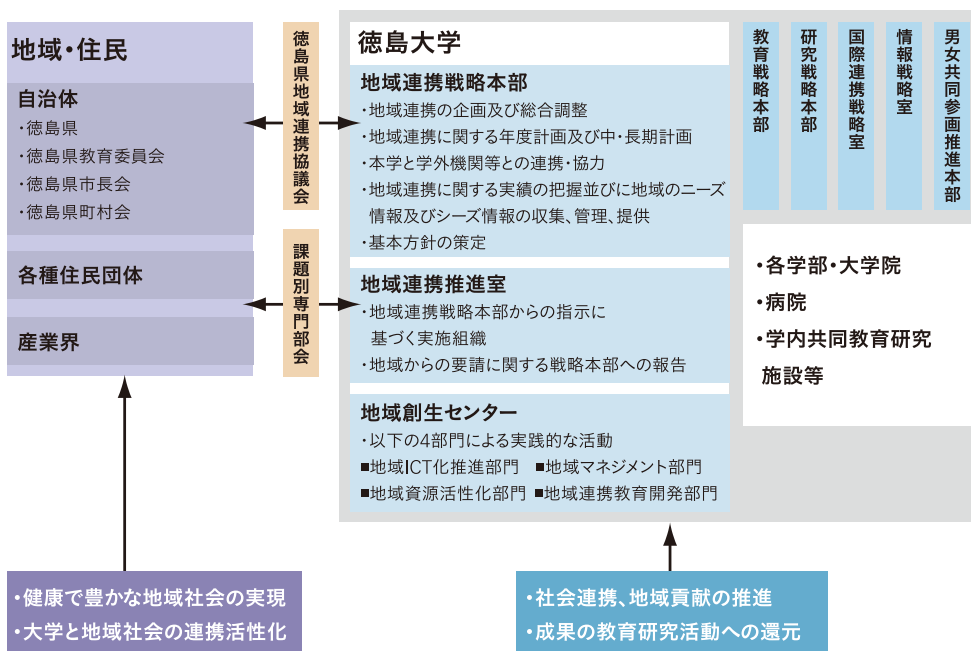
自治体等と大学教員等とのマッチング事業については、平成17年からの5年間で要望が167件に上り、内68件(41%)が何らかの連携を行っています。また、学内の優れた地域連携事業に対するパイロット事業支援プログラムは平成18年からの4年間で延べ11件を採択し、外部資金による大規模な事業へと発展している事例も見られます。さらに、地域交流シンポジウム、タウンミーティングは平成16年より各々6回開催し、延べ2000名に近い参加となっています。さらに、平成18年に開

設した日亜会館内のギャラリー新蔵を活用して、4年間で90回の展示会等の催しを実施し、延べ2万人の方に来場いただきました。平成19年に地域連携の全学的実践部隊として設立した地域創生センターは、那賀町地域再生塾上勝学舎、ICTを活用した中心市街地活性化など多彩な活動に取り組み、地方の元気再生事業など大型プロジェクトの採択を得るなどめざましい成果を上げています。

こうした取り組みは各種の大学評価において、高い評価を得ることが出来ました。

2. 第二期地域連携推進の体制と活動方針

こうした取り組みを継続しつつ、より発展するため、徳島大学の第二期中期計画では、大学における地域連携の戦略的な方針、計画を担うため、地域連携戦略本部を組織しました。本部の下に、地域との橋渡し役としての取り組みを実施する地域連携推進室と特色あるまちづくり、中山間地域再生に取り組む地域創生センターからなる体制へと刷新しました。より戦略的に地域連携が発展されるよう期待しています。また、地域連携推進協議会についても、分権化の進む基礎自治体への連携強化を進めるため、県内連携市町村が直接参画できる組織へと改組しました。





また、徳島大学では、上記以外に下記のセンター等が、各々の使命のもと、地域との連携、学習、活性化への取り組みを実施しています。

1. 大学開放実践センター

公開講座による地域の社会教育を実践しています。

2. 産学官連携推進部

知的財産本部が平成22年7月より改組され、民間企業との研究協力、地域における技術開発等に加え、イノベーション人材育成センターでは技術人材教育に取り組んでいます。

3. 国際センター

留学生受け入れに加えて、地域の多文化交流事業などを実施しています。

4. 環境防災研究センター

防災や環境、危機管理に関する地域貢献、支援活動を行っています。

3. 平成22年度地域連携事業の取り組み

地域連携推進室では、自治体ニーズ調査とマッチング、地域交流シンポジウム、タウンミーティング、ガレリア新蔵を活用した情報発信などを進めて行くとともに、NPOや地域の市民の方々からの直接の要望、相談を受け付けて、大学教員の紹介や実際の相談を行っています。これらの活動から、大学の持つシーズを活用した、地域発展につながる取り組みが生まれることを期待しています。

1. 地域交流シンポジウム (p.10)

平成22年度は、北京オリンピック銅メダリストの朝原宣治氏を招聘して、「スポーツから体

へ、体から脳へ」と題して、本学の脳科学者である荒木秀夫教授と共に進めておられる、スポーツから、子育て、教育へと広がる活動を取り上げました。社団法人国立大学協会が支援する大学改革シンポジウムの採択を受けることができ、講演とディスカッションの内容を分かりやすくまとめた小冊子を発刊しています。(ご要望の方は地域連携推進室まで)

2. 那賀町タウンミーティング (p.8)

徳島大学が平成18年度から進めている地域再生塾で、平成22年度に取り組んだ地域食材グルメ、柚子酢を使った「かきませ」と柚子料理グランプリの話題を取り合せ、石川県の能登井、福井県の大森など多彩な試みを進められている経験者をお招きし、那賀町の塾生を交えて、新しい地域再生について語りました。

3. その他の取り組み

ガレリア新蔵は、多彩な展示などに活用していただいています (p.31)。開催費用を支援して、大学シーズの情報発信を促進している公開事業は計6件が開催されています (p.24)。また、徳島のNPOが集う第10回とくしまNPOフォーラムを大学で開催しました。今後、こうした市民団体との連携も発展していきたいと考えています。

また、徳島大学では、地域連携推進室を介しないで、多くの連携事業が実施されています。本報告書ではそれらのうち、徳島大学病院などの取り組みについて紹介しています。(p.34)



交流シンポの小冊子



タウンミーティングのパンフ

4. 地域・国際交流プラザおよびガレリア新蔵の開館

平成18年4月に、徳島大学の地域連携・社会貢献の拠点施設となる地域・国際交流プラザ(日亜会館)が、徳島大学本部が所在する新蔵地区に開館しました。同プラザの1階には、地域連携推進室・地域創生センターのほかに、展示室やギャラリースペースを有する「ガレリア新蔵」がオープンしました。2階は国際センター、3階は放送大学徳島学習センター、4階は留学生宿舎に使用されています。

ガレリア新蔵の展示室では、徳島大学の歩みや教育研究活動・国際交流活動が紹介され、大学が所蔵する貴重資料や学術標本などの企画展示にも利用されます。また、ガレリア新蔵のギャラリースペースは、学生・教職員による教育研究・文化活動の発表の場として活用されるほか、一般貸出も行われています。こうした施設を活用して、徳島大学における地域連携・社会貢献のさらなる充実が期待されます。

ガレリア新蔵の平成22年度の活動報告については、本誌p.31をご覧ください。

このような時は
地域連携推進室に
ご相談ください

- 地域課題の解決や地域振興策などの立案・実施に際して、徳島大学に協力要請したいとき
- 大学と共同で地域社会・地域住民に資する事業を実施したいとき
- 自治体・民間団体などで委員や講師を探しているとき
(宗教・政治活動は除きます)
- 徳島大学の教育研究内容を知りたいとき
- 徳島大学に相談や協力要請したいが、どこに連絡したらよいか判らないとき
こうした場合には、地域連携推進室が窓口となって、徳島大学内の各学部・センターあるいは個々の教職員に事案を直接照会することになります。

徳島大学 地域連携戦略本部 地域連携推進室 実施体制

地域連携戦略本部

本部長	五十嵐 義明	副学長(総務・財務担当理事)
副本部長	大西 徳生	総務・財務担当副理事
本部長	高石 喜久	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)・教授
	吉田 敦也	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授
	谷 憲治	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	山中 英生	大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授
	金山 博臣	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	井崎 ゆみ子	保健管理センター・准教授

地域連携推進室

地域連携推進室長	山中 英生	大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授
企画推進員	梶 龍兒	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
企画推進員	伊藤 博夫	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(歯学系)・教授
企画推進員	高石 喜久	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)・教授
企画推進員	永廣 信治	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
企画推進員	吉田 敦也	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授
企画推進員	田中 俊夫	大学開放実践センター・教授
企画推進員	吉平 富久	総務部企画・評価課長

地域貢献・社会連携に関するお申し込み・お問い合わせ先

徳島大学総務部企画・評価課 社会貢献係[地域連携推進室の窓口]

〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地 tel.088-656-9752 fax.088-656-9965

e-mail: khkoukenc@jim.tokushima-u.ac.jp

URL: <http://www.tokushima-u.ac.jp/category/0016117.html>

(平成23年3月現在)

徳島地域連携協議会

徳島地域連携協議会は、下記の「設置」目的に則って、平成15年2月4日に設置されました。
徳島大学側の窓口である総務部企画・評価課社会貢献係に事務局が置かれていて、
県側の窓口は徳島県企画総務部政策企画総局となっています(平成23年3月現在)。

徳島地域連携協議会設置要項

(設置)

第1 徳島県及び徳島大学は連携・協力し、連携事業の実施に関する企画・調整を行い、徳島県内の地域に貢献するため、徳島地域連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(業務)

- 第2 協議会は、次の業務を行う。
- (1) 地域連携の企画・調整に関すること。
 - (2) 連携事業ニーズに係る情報収集に関すること。
 - (3) 連携事業の実施計画に関すること。
 - (4) 実施される連携事業の広報に関すること。

(組織)

第3 協議会は、別表に掲げる委員をもって組織する。

(会長及び副会長)

- 第4 協議会に会長及び副会長を置き、その選出は委員の互選とする。
- 2 会長は、協議会を招集し、その議長となる。
 - 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第5 協議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理出席)

第6 第3の委員が会議に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第7 協議会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 協議会の庶務は、徳島大学総務部企画・評価課において処理する。

(雑則)

第9 この要項に定めるもののほか、協議会について必要な事項は協議会の議を経て定めるものとする。

附 則

- この要項は、平成15年2月4日から実施する。
この要項は、平成16年7月1日から実施する。
この要項は、平成17年8月4日から実施する。
この要項は、平成18年8月1日から実施する。
この要項は、平成19年8月3日から実施する。
この要項は、平成20年8月8日から実施する。
この要項は、平成21年8月6日から実施する。
この要項は、平成22年9月2日から実施する。

徳島地域連携協議会構成員

(平成23年3月1日現在)

会長 五十嵐 義明	[徳島大学副学長(総務・財務担当理事、地域連携戦略本部長)]
副会長 佐野 正孝	[徳島県企画総務部政策企画総局長]

徳島県

企画総務部政策企画総局長	佐野 正孝
企画総務部政策企画総局次長	松野 秀生
企画総務部政策企画総局政策調査幹(危機管理担当)	東村 正行
企画総務部政策企画総局政策調査幹(県民環境担当)	石井 裕通
企画総務部政策企画総局政策調査幹(保健福祉担当)	森 裕二
企画総務部政策企画総局政策調査幹(商工労働担当)	宮崎 淳
企画総務部政策企画総局政策調査幹(農林水産担当)	石田 和宏
企画総務部政策企画総局政策調査幹(県土整備担当)	瀬尾 守
企画総務部政策企画総局政策調査幹(南部総合県民局担当)	延 良朗
企画総務部政策企画総局政策調査幹(西部総合県民局担当)	相田 芳仁
企画総務部政策企画総局政策調査幹(行動計画推進担当)	塩見 一義
企画局 総務課副課長	竹岡 正雄
病院局 総合メディカルゾーン推進担当室長	川村 章二
教育委員会 教育総務課 副課長	折野 好信
教育委員会 学校政策課 統括指導主事	田上 幸志

徳島大学

副学長 総務・財務担当理事、地域連携戦略本部長	五十嵐 義明
総務・財務担当副理事 地域連携戦略副本部長	大西 徳生
地域連携戦略本部員 地域連携推進室 企画推進員	高石 喜久
地域連携戦略本部員 地域連携推進室 企画推進員	吉田 敦也
地域連携戦略本部員	谷 憲治
地域連携戦略本部員 地域連携推進室 室長	山中 英生
地域連携戦略本部員	金山 博臣
地域連携戦略本部員	井崎 ゆみ子
地域連携推進室 企画推進員	梶 龍兒
地域連携推進室 企画推進員	伊藤 博夫
地域連携推進室 企画推進員	永廣 信治
地域連携推進室 企画推進員	田中 俊夫
地域連携推進室 企画推進員	吉平 富久